

東京大学大学院経済学研究科 特任助教の募集について

本研究科では、経済学分野の実証研究の関連業務に従事する特任助教(特定有期雇用教職員)を下記の要領で募集致します。

職名及び人数	経済学に関連する分野 特任助教（特定有期雇用教職員）若干名
契約期間	2024年8月1日～2026年7月31日
更新の有無	無
試用期間	採用された日から14日間
就業場所	大学院経済学研究科澤田研究室(東京都文京区本郷7-3-1) 変更の範囲：本学の指定する場所（配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
業務内容	経済学分野の実証研究の関連業務(共同研究先とのリエゾン業務・書類作成・資料整理・データ分析)と寄附講座における研究補助業務。研究教育業務と自身の研究業務の時間比率は5:5とする。 民間企業との共同研究契約を生かし、各種の企業データ、家計データ、行政データ、ビッグデータ等を高度利用した、医療経済学と関連分野での実証研究を進め論文を執筆できる方を希望します。 変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
就業時間	専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。
休日	土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
休暇	年次有給休暇、特別休暇 等
賃金等	年俸制を適用し、業績・成果手当を含め月額50万円程度(資格、能力、経験等に応じて決定する)、通勤手当(原則55,000円/月まで)。
加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入
応募資格	経済学ないしは関連分野の博士号の学位を取得した者、または1年のうちに博士の学位取得が見込める者。StataあるいはRに関する知識は必須。そのほかPythonやGISに関する知識があると望ましい。
提出書類	(1)研究経歴書(書式自由・英語可) 選考に関する連絡はすべてメールで行われるので、経歴書には連絡の取れるメールアドレスを必ず記載すること。また、推薦者(問い合わせ可能な関連研究者)3名の氏名と連絡先を記載すること。 (2)代表的な研究論文1本(その旨明示して送付すること)。その他に参考資料として最大4本までの論文を提出可能。 (3)推薦状3通

提出方法	<p>メールタイトルを「特任助教応募書類送付」と明記の上、応募書類をメール添付により下記メールアドレスまで送付すること。</p> <p>大学院経済学研究科澤田研究室 採用担当 sawadalab<at>e.u-tokyo.ac.jp(<at>を@に変換する)</p> <p>※ファイルには任意のパスワードを設定し送付することを推奨します。</p> <p>※2~3日以内に当方から受信確認メールが届かない場合はお問い合わせ下さい。</p>
応募締切	<p>2024年5月31日(金) AM9:30(日本時間)必着</p> <p>書類選考のうえ、合格者に対し面接を実施。</p>
問い合わせ先	<p>〒113-0033 東京都文京区本郷 7-3-1</p> <p>東京大学大学院経済学研究科澤田研究室</p> <p>e-mail:sawadalab<at>e.u-tokyo.ac.jp(<at>を@に変換する)</p> <p>メール以外でのお問い合わせにはお答えできません。</p>
募集者名称	<p>国立大学法人東京大学</p>
受動喫煙防止措置の状況	<p>敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。 ・「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。 ・採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。